

II 住民基本台帳人口(日本人住民)による社会動態

1 概要

令和2年の社会動態は、市外からの転入が4万1,992人、市外への転出が3万8,648人で、3,344人の転入超過となりました。

これを地域別にみていくと、東京圏に対してのみ転出超過となっており、その他の地域に対しては転入超過となっています。

この結果、区間移動と職権記載等の「その他増加数」を加えた社会増加数は3,927人となり、前年から増加しました。

(表2、図6、統計表第2表、統計表第3表)

表2 転入数、転出数、社会増加数の推移—全市(平成23年～令和2年)

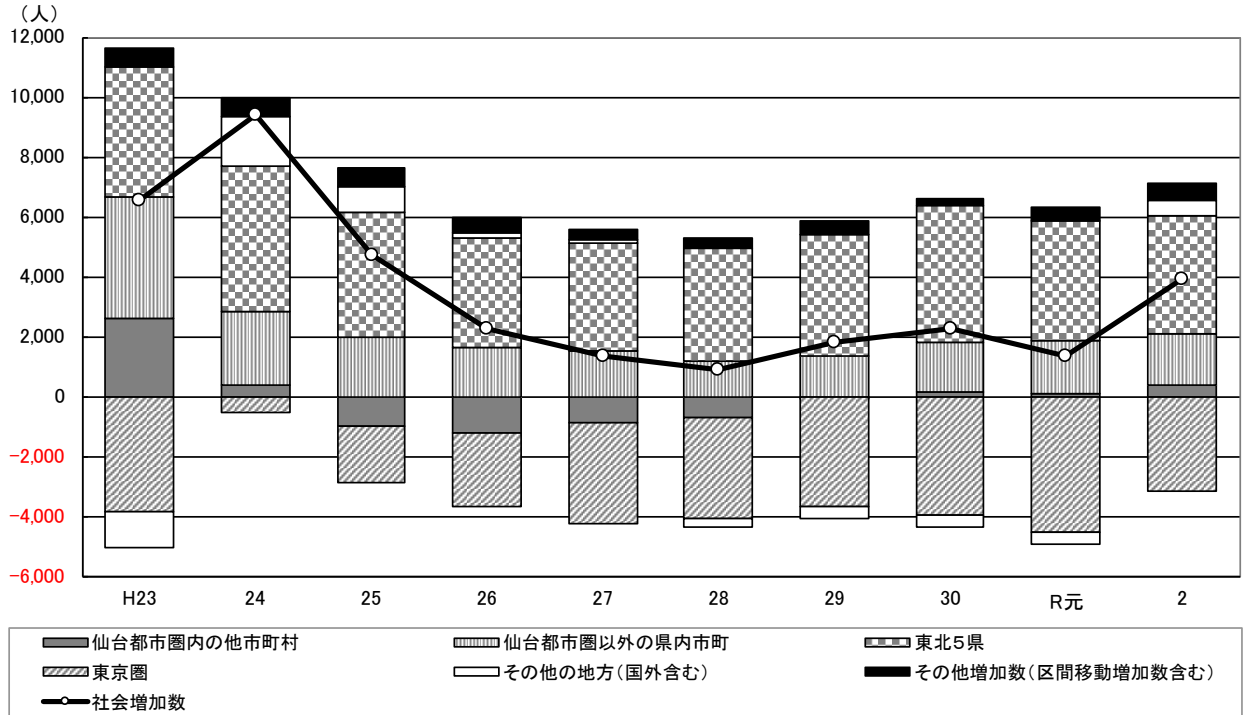
地 域	(単位：人)									
	平成23年	24	25	26	27	28	29	30	令和元年	2
転 入 数	49,914	49,547	47,035	44,802	44,837	43,089	43,126	43,263	42,134	41,992
宮城県	16,179	11,986	11,708	11,087	11,309	10,554	10,965	11,002	10,750	10,795
仙台都市圏内の他市町村	8,272	5,965	5,778	5,456	5,756	5,397	5,701	5,705	5,630	5,685
" 以外の市町	7,907	6,021	5,930	5,631	5,553	5,157	5,264	5,297	5,120	5,110
東北5県	14,237	13,963	13,525	13,044	13,231	12,826	12,996	13,360	12,808	12,670
東京圏	9,936	12,361	11,210	10,797	10,551	10,486	10,179	9,833	9,691	9,644
その他の地方(国外含む)	9,562	11,237	10,592	9,874	9,746	9,223	8,986	9,068	8,885	8,883
転 出 数	43,983	40,782	42,938	43,044	43,846	42,545	41,838	41,225	41,267	38,648
宮城県	9,519	9,176	10,693	10,682	10,689	10,119	9,660	9,225	8,877	8,725
仙台都市圏内の他市町村	5,672	5,592	6,752	6,672	6,668	6,120	5,711	5,543	5,529	5,316
" 以外の市町	3,847	3,584	3,941	4,010	4,021	3,999	3,949	3,682	3,348	3,409
東北5県	9,902	9,091	9,380	9,395	9,627	9,053	8,937	8,747	8,850	8,737
東京圏	13,796	12,925	13,147	13,279	13,890	13,868	13,854	13,802	14,215	12,823
その他の地方(国外含む)	10,766	9,590	9,718	9,688	9,640	9,505	9,387	9,451	9,325	8,363
社会増加数	5,931	8,765	4,097	1,758	991	544	1,288	2,038	867	3,344
宮城県	6,660	2,810	1,015	405	620	435	1,305	1,777	1,873	2,070
仙台都市圏内の他市町村	2,600	373	△ 974	△ 1,216	△ 912	△ 723	△ 10	162	101	369
" 以外の市町	4,060	2,437	1,989	1,621	1,532	1,158	1,315	1,615	1,772	1,701
東北5県	4,335	4,872	4,145	3,649	3,604	3,773	4,059	4,613	3,958	3,933
東京圏	△ 3,860	△ 564	△ 1,937	△ 2,482	△ 3,339	△ 3,382	△ 3,675	△ 3,969	△ 4,524	△ 3,179
その他の地方(国外含む)	△ 1,204	1,647	874	186	106	△ 282	△ 401	△ 383	△ 440	520
※参考										
その他増加数	609	654	631	516	334	339	487	193	458	583
" を含む社会増加数	6,540	9,419	4,728	2,274	1,325	883	1,775	2,231	1,325	3,927

(△は転出超過数)

※「その他増加数」には職権記載・消除、国籍取得・喪失等のほかに、市内区間移動増減数が含まれている。

図6 転出入超過数の地域別内訳 (平成23年～令和2年)

※地域別内訳の詳細については、図7～11を参照ください

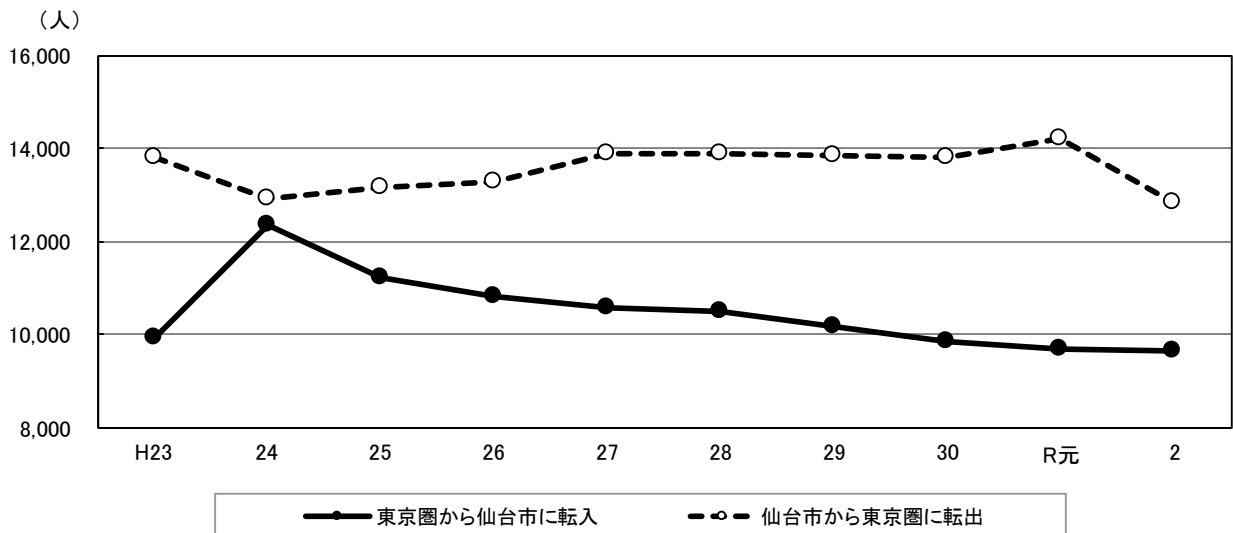


2 東京圏に対する人口移動

東京圏に対する人口移動は、転入数が9,644人、転出数が1万2,823人で、3,179人の転出超過となりました。東日本大震災の翌年(平成24年)に転入数が大きく増加したものの、近年は減少傾向が続いています。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年は前年より転出数が1,392人減少しました。

(表2、図6、図7、統計表第2表)

図7 東京圏との転出入数(平成23年～令和2年)

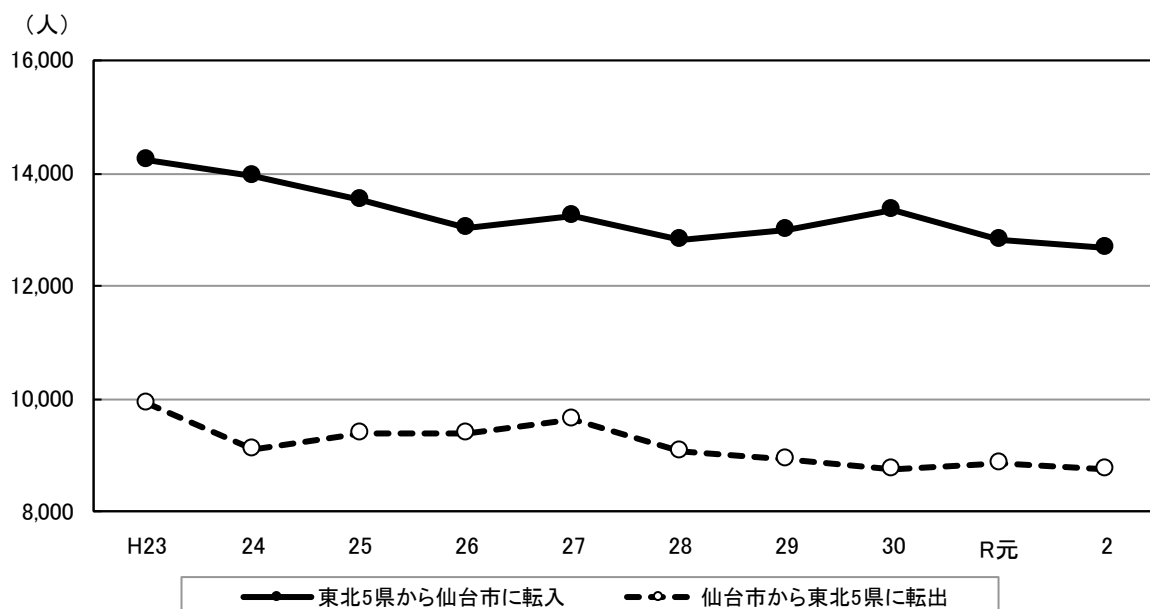


3 東北5県及びその他の地方（国外含む）に対する人口移動

東北5県に対する人口移動は、転入数が1万2,670人、転出数が8,737人で、3,933人の転入超過となりました。

(表2、図6、図8、統計表第2表)

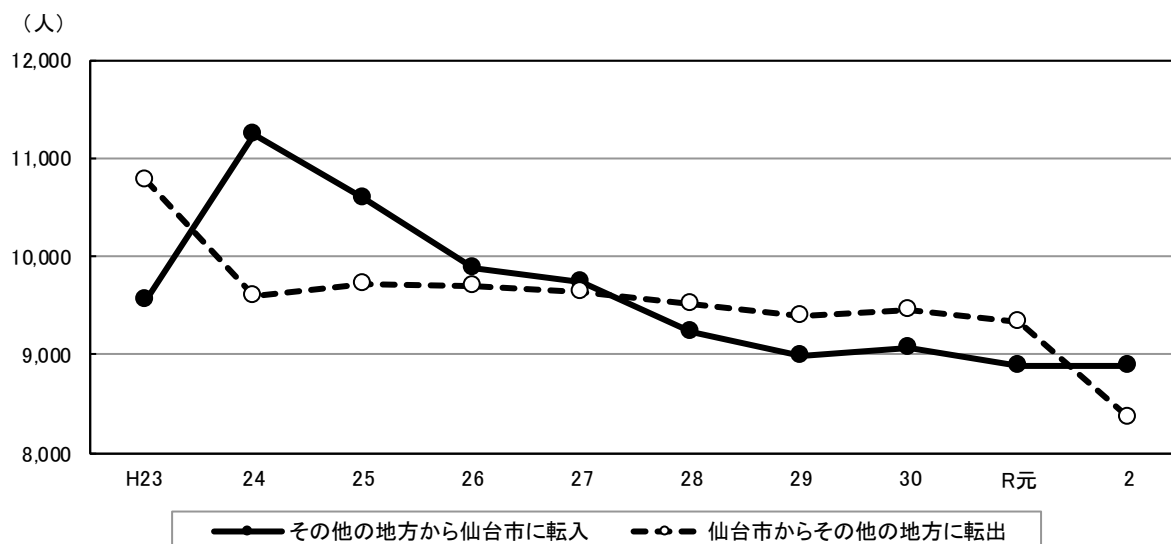
図8 東北5県との転出入数（平成23年～令和2年）



その他の地方（国外含む）に対する人口移動は、転入数が8,883人、転出数が8,363人で、520人の転入超過となりました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年は前年より転出数が962人減少しました。

(表2、図6、図9、統計表第2表)

図9 その他の地方との転出入数（平成23年～令和2年）

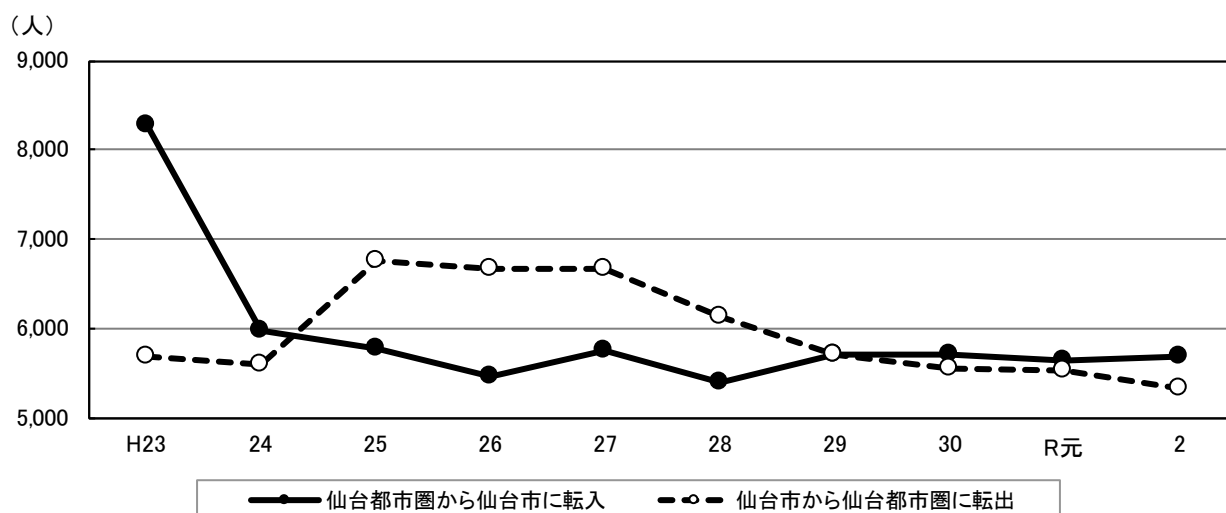


4 県内他市町村に対する人口移動

仙台都市圏内の他市町村に対する人口移動は、転入数が 5,685 人、転出数が 5,316 人で、369 人の転入超過となりました。市町村別の内訳をみると、転入超過となっているのは 11 市町村、転出超過となっているのは 2 市町となっています。

(表 2、図 6、図 10、統計表第 3 表)

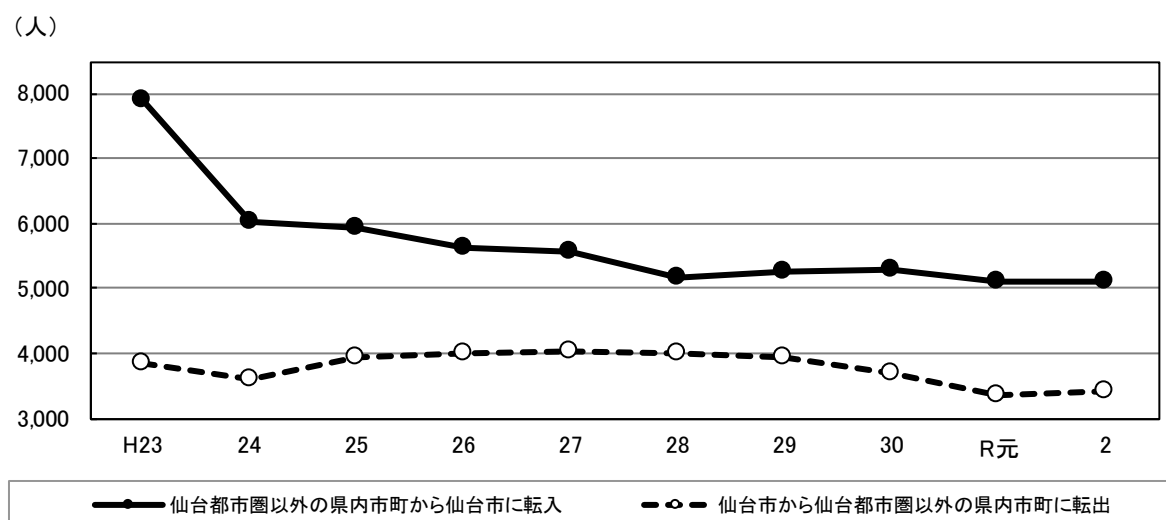
図 10 仙台都市圏との転出入数（平成 23 年～令和 2 年）



仙台都市圏以外の県内市町村に対する人口移動は、転入数が 5,110 人、転出数が 3,409 人で、1,701 人の転入超過となりました。

(表 2、図 6、図 11、統計表第 3 表)

図 11 仙台都市圏以外の県内市町村との転出入数（平成 23 年～令和 2 年）



5 区別の社会動態

令和2年の区別社会動態は、青葉区、宮城野区、若林区、太白区で社会増となり、泉区で社会減となりました。その内訳について、次のような点が特徴として挙げられます。

- ① 市内他区に対しては、青葉区、若林区、太白区で転入超過。他2区は転出超過。
- ② 県内市町村に対しては、全区で転入超過。
- ③ 東北5県に対しては、全区で転入超過。
- ④ 東京圏に対しては、全区で転出超過。
- ⑤ その他の地方に対しては、若林区で転出超過、他4区で転入超過。

(表3、図12、統計表第4表)

図12 地域別社会増加数（転入数－転出数）－区（平成27年～令和2年）

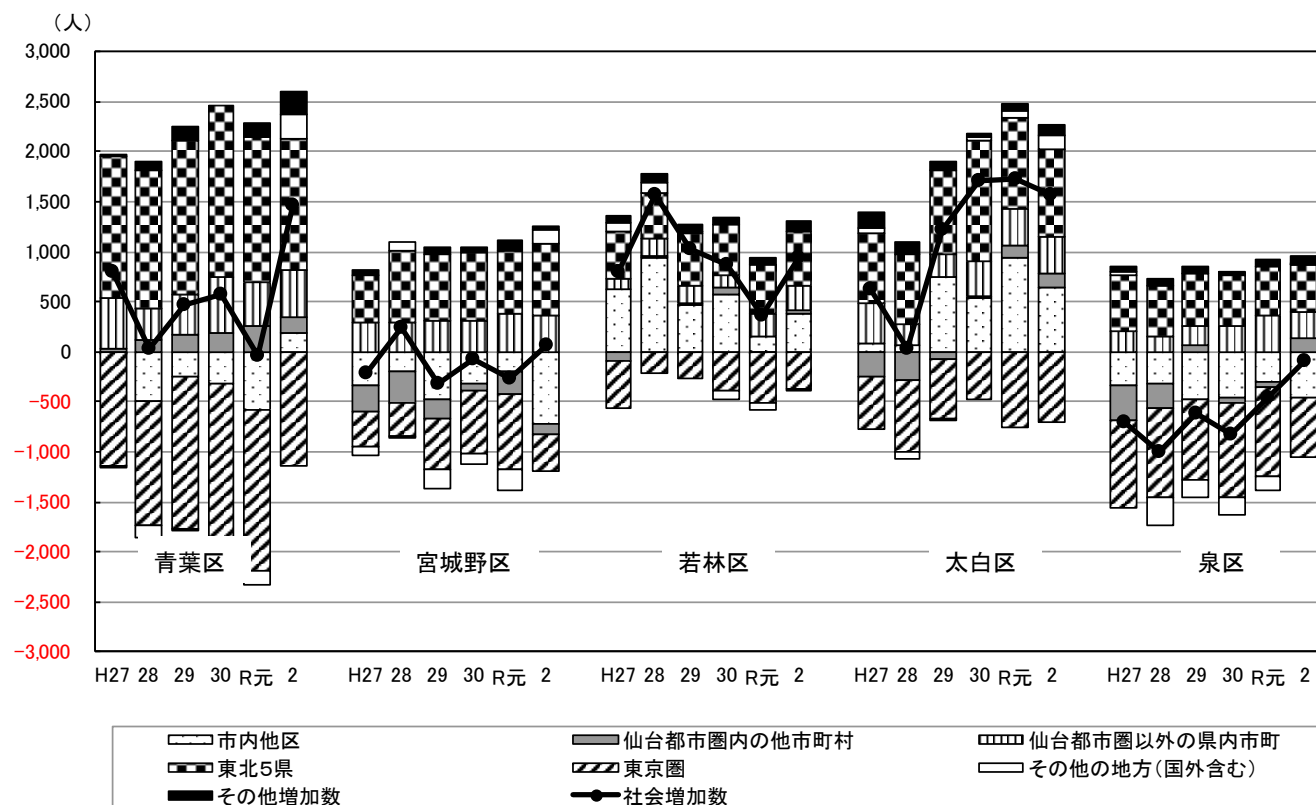


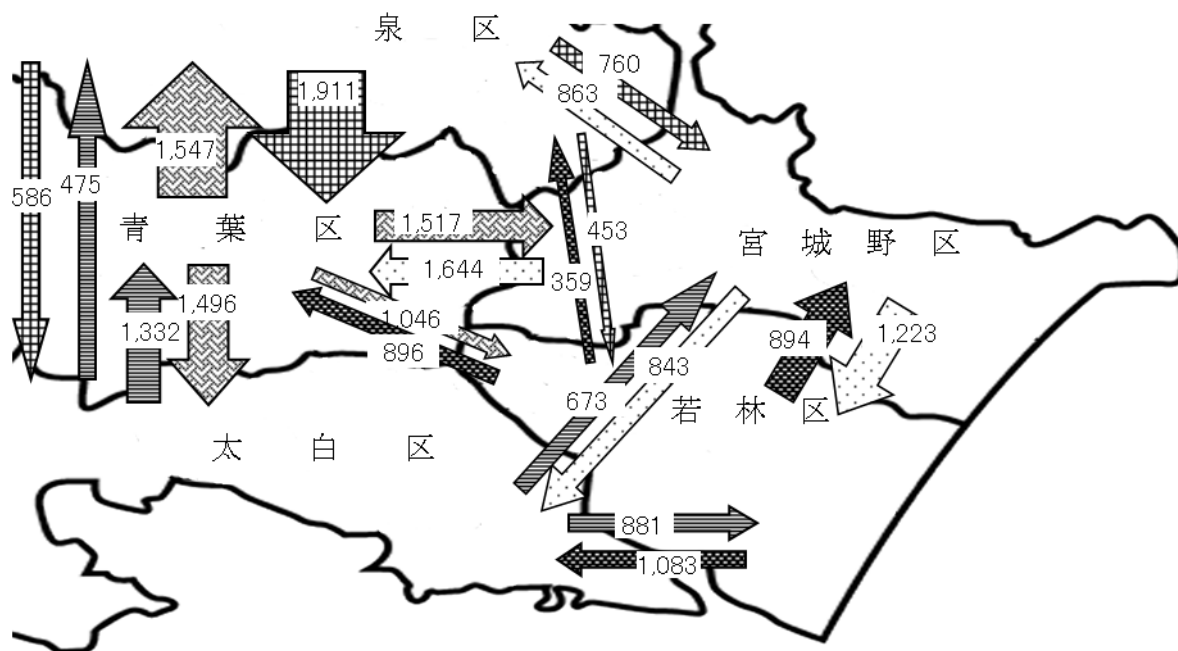
表3 社会増加数の地域別内訳－区（平成27年～令和2年）

（単位：人）

区, 年次	社 会 増加数	市 内 他 区	宮城県		東 北 5 県	東 京 圏	その他の 地方 (国外含む)	その他 増加数	
			仙台 都市圏	仙台 都市圏外					
青葉区									
平成27年	803	△ 9	537	30	507	1,415	△ 1,125	△ 17	2
28	39	△ 488	439	124	315	1,383	△ 1,247	△ 129	81
29	461	△ 250	577	178	399	1,528	△ 1,519	△ 22	147
30	568	△ 324	742	192	550	1,728	△ 1,528	△ 29	△ 21
令和元	△ 45	△ 581	701	267	434	1,441	△ 1,609	△ 135	138
2	1,458	184	631	157	474	1,322	△ 1,149	240	230
宮城野区									
平成27年	△ 205	△ 344	32	△ 254	286	483	△ 350	△ 82	56
28	238	△ 191	△ 34	△ 327	293	722	△ 320	88	△ 27
29	△ 316	△ 473	101	△ 203	304	668	△ 492	△ 202	82
30	△ 82	△ 314	245	△ 71	316	678	△ 627	△ 120	56
令和元	△ 263	△ 196	154	△ 230	384	633	△ 751	△ 201	98
2	63	△ 723	255	△ 107	362	728	△ 362	136	29
若林区									
平成27年	806	621	28	△ 90	118	462	△ 466	94	67
28	1,569	933	206	19	187	454	△ 218	101	93
29	1,024	465	201	17	184	512	△ 258	20	84
30	867	575	192	70	122	514	△ 391	△ 87	64
令和元	370	150	213	△ 11	224	496	△ 508	△ 54	73
2	940	373	292	44	248	535	△ 372	△ 5	117
太白区									
平成27年	627	77	172	△ 242	414	688	△ 530	65	155
28	33	68	△ 70	△ 287	217	695	△ 722	△ 56	118
29	1,217	744	167	△ 66	233	833	△ 597	△ 25	95
30	1,703	538	374	13	361	1,195	△ 481	33	44
令和元	1,725	934	505	138	367	896	△ 764	82	72
2	1,565	650	498	135	363	875	△ 700	137	105
泉 区									
平成27年	△ 706	△ 337	△ 149	△ 356	207	556	△ 868	46	46
28	△ 996	△ 320	△ 106	△ 252	146	519	△ 875	△ 286	72
29	△ 611	△ 479	259	64	195	518	△ 809	△ 172	72
30	△ 825	△ 465	224	△ 42	266	498	△ 942	△ 180	40
令和元	△ 462	△ 298	300	△ 63	363	492	△ 892	△ 132	68
2	△ 99	△ 464	394	140	254	473	△ 596	12	82

※「その他増加数」には職権記載・消除、国籍取得・喪失等が含まれている。

図 1 3 区間人口移動（令和 2 年 転入ベース）



転入ベースで区間相互における人口移動をみると、最も人口移動が多いのは、青葉・泉区間で 3,458 人（=1,547 人+1,911 人）となっています。逆に最も人口移動が少ないのは、若林・泉区間で 812 人（=359 人+453 人）となっています。

(図 1 3)

転入・転出の差し引きによる、区別の対市内各区社会増減をみると、

青葉区は若林区、太白区に対して転出超過で、全体では 184 人の転出超過となっています。

宮城野区はすべての区に対して転出超過で、全体で 723 人の転出超過となっています。若林区は太白区を除く 3 区に対して転入超過で、全体では 373 人の転入超過となっています。太白区はすべての区に対して転入超過で、全体では 650 人の転入超過となっています。泉区は宮城野区を除く 3 区に対して転出超過で、全体では 464 人の転出超過となっています。また、相互間の移動数に最も差があるのは青葉・泉区間の移動で、青葉区は 365 人（=1,911 人-1,546 人）の転入超過となっています。

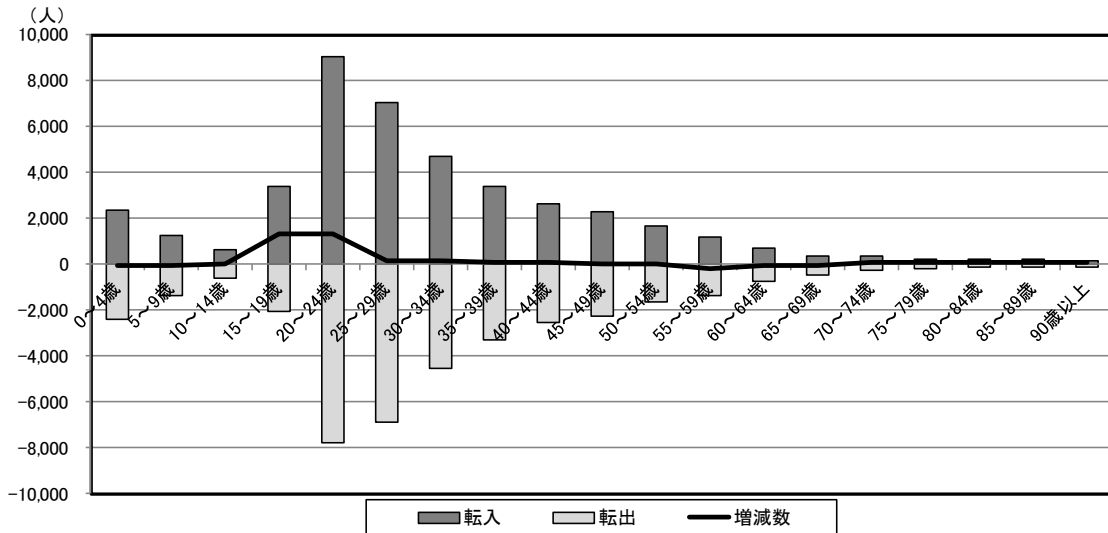
(表 3、統計表第 4 表)

6 年齢（5歳階級）別の人口移動

年齢（5歳階級）別の人口移動をみると、転入数・転出数とも最も多い年齢は20～24歳で、転入数9,068人、転出数7,759人でした。

（図14、統計表第5表）

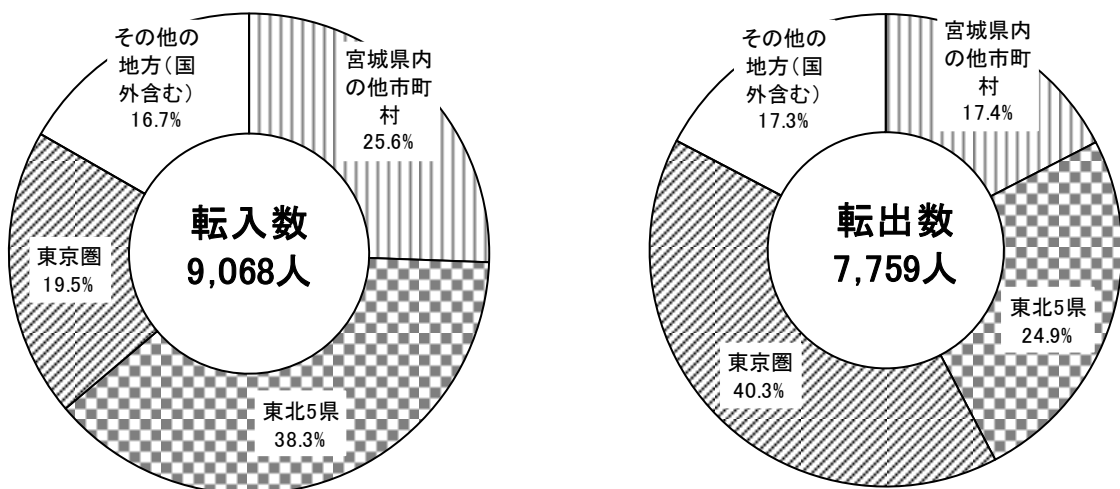
図14 年齢（5歳階級）別転出入数（令和2年）



20～24歳における転出入数を地域別にみると、転入割合が最も大きいのは東北5県からの転入（38.3%）で、次いで、宮城県内の他市町村からの転入（25.6%）となっています。また、転出割合が最も大きいのは東京圏への転出（40.3%）で、次いで、東北5県への転出（24.9%）となっています。

（図15、統計表第5表）

図15 転出入数の地域別割合—20～24歳（令和2年）



次に、年齢（5歳階級）別の人口移動における社会増減数をみると、転入超過数が最も多かったのは15～19歳の1,338人（3,403人-2,065人）で、転出超過数が最も多かったのは55～59歳の160人（1,166人-1,326人）でした。15～19歳における転入数を地域別割合でみると、最も大きいのは東北5県からの転入（49.8%）で、次いで、宮城県内の他市町村からの転入（24.7%）となっています。

また、55～59歳における転出数を地域別割合でみると、最も大きいのは東京圏への転出（31.4%）で、次いで、その他の地方への転出（26.5%）となっています。

（図16、統計表第5表）

図16-1 転入数の地域別割合
-15～19歳（令和2年）

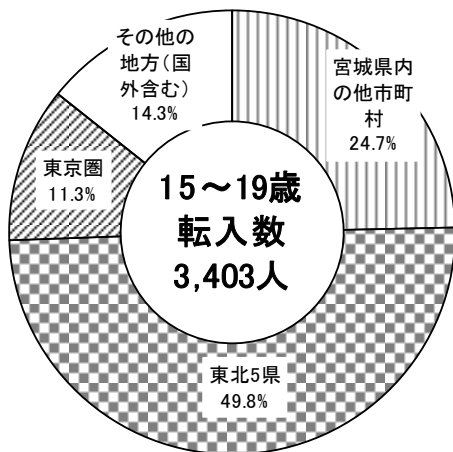
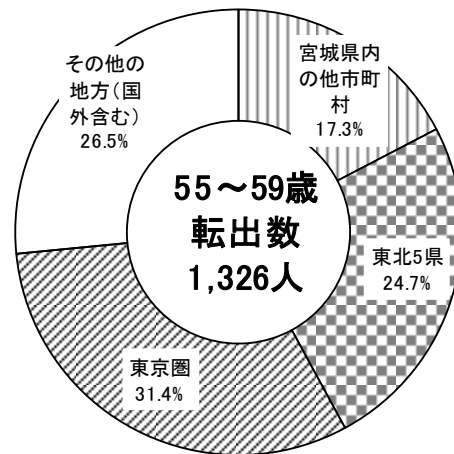


図16-2 転出数の地域別割合
-55～59歳（令和2年）



平成28年以降の年齢（5歳階級）別の人口移動の推移をみると、転入超過数については、5年連続で15～19歳が最も多く、転出超過数については、5年連続で0～4歳が最も多くなりました。

（図17、統計表第5表）

図17 年齢（5歳階級）別の人口移動の推移（平成28年～令和2年）

